

コーポレートPPA活用に向けた太陽光電源の開発 ～合同会社を設立し最大15万kWの電源を新規開発～

2023年7月7日

関西電力株式会社
大和エネルギー・インフラ株式会社
SMFLみらいパートナーズ株式会社
株式会社エコスタイル

関西電力株式会社、大和エネルギー・インフラ株式会社およびSMFLみらいパートナーズ株式会社は共同で「KDS太陽光合同会社（以下、KDS）」を設立し、コーポレートPPA^{※1}に活用する太陽光発電設備の開発を進めており、最大15万kWの電源開発を行います。KDSは、本日、第1号機となる太陽光発電設備^{※2}の営業運転を開始しました。

世界的なゼロカーボン化の流れを受け、再生可能エネルギーの導入に関するニーズは高まっています。コーポレートPPAは、再生可能エネルギーを大量かつ長期的に導入できる手段であり、活用する企業の拡大が見込まれています。

KDSは、株式会社エコスタイルと協業し、2025年度末までに、関西・東京・中部エリアで最大15万kWの電源開発を行う予定です。関西電力は、コーポレートPPAにより、KDSの太陽光発電設備が発電した電気と環境価値の全量を購入し、お客さまへ提供します。

本事業において、コーポレートPPAを活用した再生可能エネルギー電源の開発・供給を行うことで、お客さまとともに2050年のゼロカーボン社会の実現に貢献してまいります。

※1：需要家と発電事業者が小売電気事業者を介して長期・固定価格での電力購入契約を結ぶ、電力供給・調達方法。需要家主導で、3者が一体となり、再生可能エネルギー導入を進めるUDA（User Driven Alliance）モデルの一つ。PPAは「Power Purchase Agreement」（電力供給契約）の略。

※2：発電出力49.5kWの低圧太陽光発電設備。

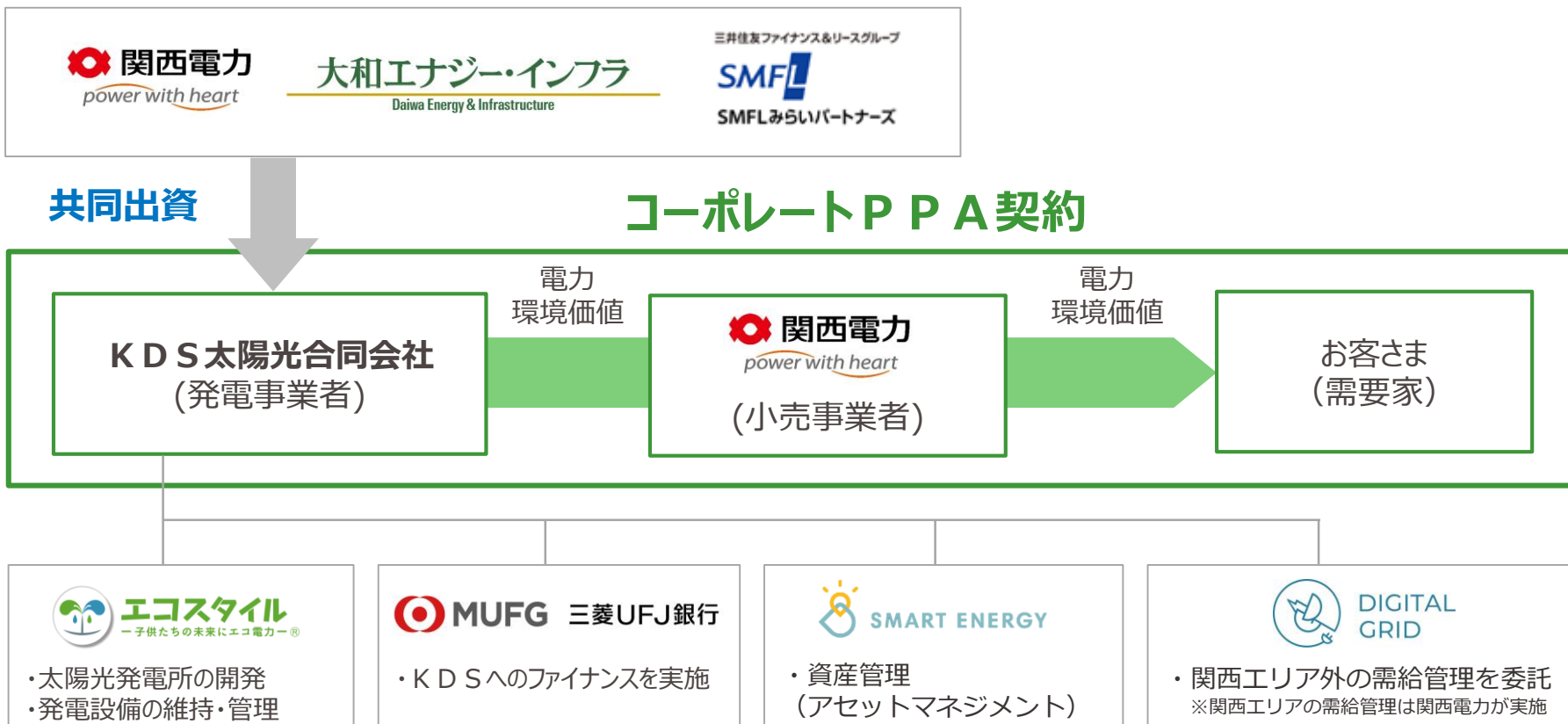
以上

別紙：本事業の概要

本事業の概要

- 関西電力株式会社、大和エネルギー・インフラ株式会社およびSMFL 未来パートナーズ株式会社は共同で「KDS太陽光合同会社（以下、KDS）」を設立。
- KDSは、株式会社エコスタイルと協業して太陽光発電設備を開発。
- 関西電力は、コーポレートPPAにより、KDSの太陽光発電設備が発電した電気と環境価値の全量を買取り、お客さまへ提供。

<本事業のスキーム>



- KDSは、2025年度末までに、関西・東京・中部エリアで最大15万kWの太陽光発電設備の開発を行う予定。
- 本開発により、年間12万トン以上のCO₂削減*を想定。
- 関西電力は、コーポレートPPAにより、20年～25年の契約期間で再エネ電力を販売。

電源開発の概要

開発規模	最大15万kW (49.5kW×最大3,030基)
年間発電電力量	最大28,500万kWh*
開発時期	2025年度末まで
開発エリア	関西・東京・中部エリア

**年間約123,690トンの
CO₂削減***を想定

(2021年度全国平均係数
0.434kg-CO₂/kWhから算出)

※15万kW開発後の数値

販売の概要

契約期間	20年～25年
関西電力サービスサイト	https://sol.kepco.jp/cppa/

会社概要

社名	K D S 太陽光合同会社
創立時期	2023年2月10日
所在地	東京都港区西新橋1丁目18番17号
出資比率	関西電力株式会社 33.4% 大和エネルギー・インフラ株式会社 33.3% SMFLみらいパートナーズ株式会社 33.3%
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・太陽光発電設備の取得及び保有・太陽光発電事業の運営及び管理・再生可能エネルギー電力の供給及び販売・上記事業内容に付帯または関連する一切の業務

<コーポレートP P Aとは>

- 需要家と発電事業者が、小売電気事業者を介して長期・固定価格での再生可能エネルギー電力の購入契約を結ぶ電力供給・調達方法。
- 需要家の敷地内に太陽光発電設備を設置するオンサイト型と、電力を使用する場所から離れた場所に各需要家専用の太陽光発電設備を設置するオフサイト型がある。

※本案件はオフサイトコーポレートP P A



メリット

<需要家>

- ・電気料金の変動に左右されず、長期間固定価格で再エネ電気・環境価値を購入することができる。
- ・発電設備の設置、運用、保守管理は発電事業者が行うため、初期投資なしで再エネ電力を利用できる。
- ・各需要家専用の太陽光発電設備として、追加性のある再エネ電源を開発することで、ゼロカーボン社会の実現に貢献できる。

<発電事業者・小売電気事業者>

- ・長年に亘り継続的にサービスを提供することができ、ゼロカーボン社会の実現に貢献できる。
- ・事業の安定性を確保でき、資金調達等がしやすくなる。